



製造業の業況判断DIは 2期連続してマイナス幅が拡大

出典：中小企業景況調査（2021年10-12期）独立
 行政法人 中小企業基盤整備機構調査 より抜粋
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyoku/166keikyoku/166sokuhou.pdf>

業況判断DI

(1) 全産業

2021年10-12月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲28.4→) ▲23.3 (前期差 5.1 ポイント増) となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲17.5→) ▲19.7 (前期差 2.2 ポイント減) と2期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、食料品で▲21.1 (前期差 5.1 ポイント増)、窯業・土石製品で▲16.4 (前期差 1.9 ポイント増)、家具・装備品で▲25.9 (前期差 0.5 ポイント増) と3業種でマイナス幅が縮小し、化学で▲5.6 (前期差 8.1 ポイント減) とプラスからマイナスに転じ、輸送用機械器具で▲18.0 (前期差 16.1 ポイント減)、繊維工業で▲30.9 (前期差 7.1 ポイント減)、金属製品で▲15.1 (前期差 6.9 ポイント減)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲17.0 (前期差 6.7 ポイント減) など10業種でマイナス幅が拡大した。

1. 業況判断DI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

1-1(1) 全産業

産 業	2020年			2021年			前期差	2022年 1-3月見通し	今期との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	▲ 63.0	▲ 34.0	▲ 27.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3	5.1	▲ 11.5	11.8
中規模	▲ 58.5	▲ 30.2	▲ 19.5	▲ 21.2	▲ 15.4	▲ 18.0	▲ 17.3	0.7	▲ 4.6	12.7
小規模	▲ 64.4	▲ 34.9	▲ 29.3	▲ 31.8	▲ 28.8	▲ 31.4	▲ 25.1	6.3	▲ 13.1	12.0
製造業	▲ 65.2	▲ 39.9	▲ 29.5	▲ 25.0	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 2.2	▲ 7.2	12.5
非製造業	▲ 62.4	▲ 31.9	▲ 26.5	▲ 31.2	▲ 28.8	▲ 32.1	▲ 24.6	7.5	▲ 13.1	11.5

1-1(2) 製造業

業 種	2020年			2021年			前期差	2022年 1-3月見通し	今期との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
食料品	▲ 74.0	▲ 25.9	▲ 23.3	▲ 31.6	▲ 19.7	▲ 26.2	▲ 21.1	5.1	0.6	21.7
繊維工業	▲ 71.6	▲ 48.0	▲ 44.2	▲ 41.0	▲ 31.0	▲ 23.8	▲ 30.9	▲ 7.1	▲ 12.1	18.8
木材・木製品	▲ 62.4	▲ 46.4	▲ 28.2	▲ 30.9	▲ 7.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 3.7	▲ 17.8	▲ 6.9
家具・装備品	▲ 53.8	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.8	▲ 22.5	▲ 26.4	▲ 25.9	0.5	▲ 25.3	0.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 64.2	▲ 31.9	▲ 12.4	▲ 9.9	0.9	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 5.1	1.5
印刷	▲ 73.5	▲ 52.5	▲ 51.0	▲ 42.8	▲ 36.9	▲ 34.3	▲ 37.3	▲ 3.0	▲ 23.4	13.9
化学	▲ 60.7	▲ 34.5	▲ 10.5	▲ 6.6	▲ 8.0	2.5	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 0.9	4.7
窯業・土石製品	▲ 61.8	▲ 36.7	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 22.0	▲ 18.3	▲ 16.4	1.9	▲ 8.9	7.5
鉄鋼・非鉄金属	▲ 54.9	▲ 29.8	▲ 24.6	▲ 2.2	1.3	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 4.9	3.1
金属製品	▲ 54.3	▲ 43.8	▲ 24.7	▲ 15.6	▲ 4.3	▲ 8.2	▲ 15.1	▲ 6.9	▲ 6.9	8.2
機械器具	▲ 61.3	▲ 50.1	▲ 34.8	▲ 19.3	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 6.2	▲ 3.1	8.4
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 55.4	▲ 42.2	▲ 23.6	▲ 17.7	▲ 14.5	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 6.7	▲ 4.8	12.2
輸送用機械器具	▲ 67.8	▲ 39.3	▲ 19.1	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 18.0	▲ 16.1	1.5	19.5
その他の製造業	▲ 63.6	▲ 42.5	▲ 29.4	▲ 21.6	▲ 14.0	▲ 17.0	▲ 22.7	▲ 5.7	▲ 10.4	12.3

火災初期における避難を行う貴重な時間を確保する

防災カーテンは 火災被害の軽減に大きな効果！

出典：総務省消防庁

住宅火災の早期覚知方策のあり方に関する検討部会
(令和3年9月8日(水)開催) 会議資料より抜粋
https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/items/post-90/01/shiryou2.pdf

火災の多くは、日常生活における失火が原因となっているが、カーテンの防災性能は、初期火災を炎症拡大させない効果があり、初期消火や避難などの初期における火災対応を行う貴重な時間を確保することができます。

火災による死亡者は年々高齢者の割合が高くなっています。81歳以上の年代で「逃げ切れなかった」が最も多い割合となっており、身体が不自由のために逃げ遅れたものや、延焼拡大が早く逃げ切れなかったものが主な原因となっています。

(1) 住宅火災による死者数の推移 (図1)

令和元年中の住宅火災による死者数(放火自殺者を除く)は899人で、前年と比較すると概ね減少傾向となっているものの、依然として多い人数で推移している。

近年の住宅火災による年齢階層別死者(放火自殺者等を除く)を見ると、65歳以上の高齢者(以下「高齢者」という)の占める割合が全体の約7割と高水準で推移している状況であり、今後、さらなる高齢化の進展が見込まれる中で、住宅火災による高齢者の死者数の割合は増加していくことが予想される。

(2) 住宅火災における死者の発生経過 (図2)

住宅火災における死者の発生した経過別死者数・割合を見ると、「逃げ遅れによるもの」が各年代において80%を超え、最も多くの割合を占める。また、高齢になるにつれ着衣着火による割合は増加する傾向にある。

(3) 死者の発生経過 (図3)

逃げ遅れの内訳では、0歳～64歳及び65歳～80歳年代で「火災の発見が遅れた」が最も多い割合となっており、就寝中で発見が遅れたことが主な原因となっている。また、81歳以上の年代で「逃げ切れなかった」が最も多い割合となっており、身体が不自由のために逃げ遅れや、延焼拡大が早く逃げ切れなかったものが主な原因となっている。

(4) 火災発生から通報までに要する時間における検討課題 (図4)

火災発生から通報までに要する時間ごとの一般住宅の出火件数を見ると、通報までに5分を要した火災が最も多く、それ以降は、通報までに要する時間が大きくなるとともに、件数は徐々に減少している。死者の発生割合では、2分及び3分で通報した火災が3%台と少なくなっている。火災発生から通報までに要する時間が多くなるにつれ、死者発生割合も多くなる傾向にある。

図1 住宅火災による死者数の推移と高齢者の占める割合 ※放火自殺者等を除く

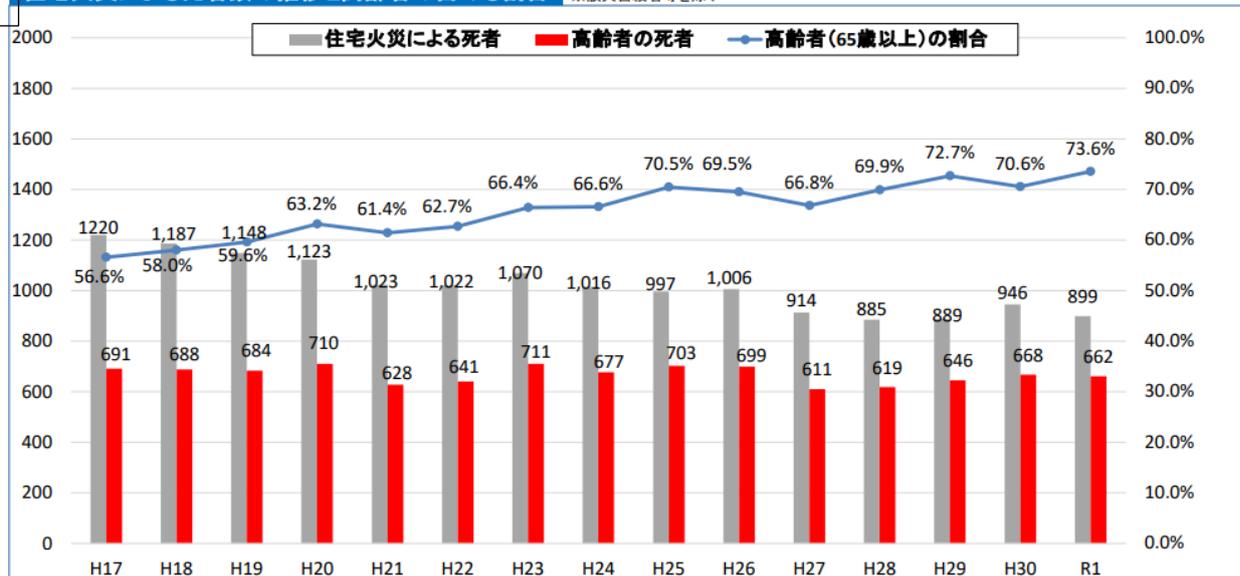
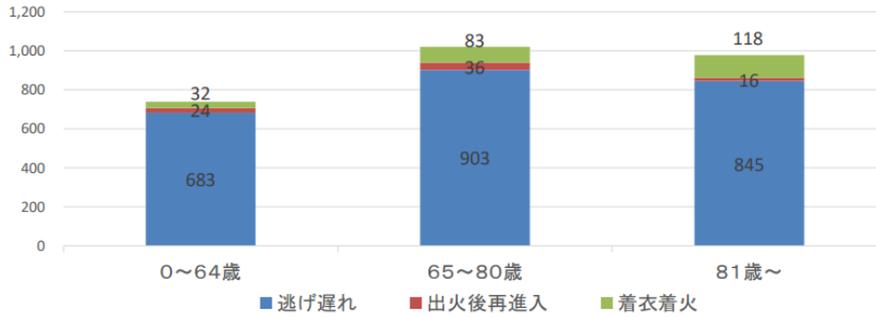


図 2

住宅火災における死者の発生した経過別死者数・割合

※平成26年(2014年)から平成30年(2018年)までの火災報告データから抽出・集計



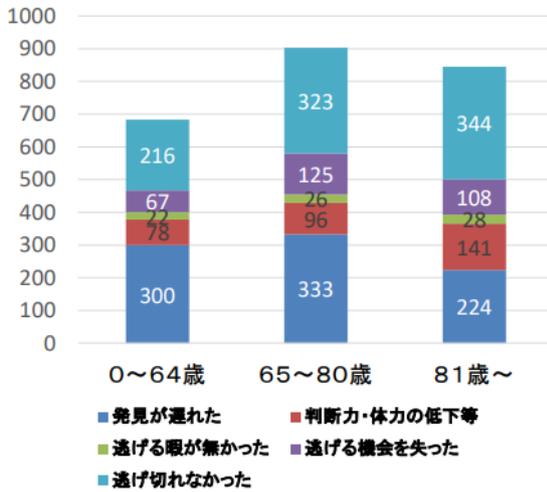
経過別	0~64歳	65~80歳	81歳~
逃げ遅れによるもの	92.4%	88.4%	86.3%
出火後再進入したもの	3.2%	3.5%	1.6%
着衣着火によるもの	4.3%	8.1%	12.1%



各世代で逃げ遅れによる死者が8割超

図 3

「逃げ遅れ」の理由(中分類)別件数・割合



逃げ遅れの内訳	0~64歳	65~80歳	81歳~																								
火災の発見が遅れた (発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの(全く気づかなかった場合を含む))	43.9%	36.9%	26.5%																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>0~64歳</th> <th>65~80歳</th> <th>81歳~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熟睡</td> <td>82.0%</td> <td>52.9%</td> <td>51.8%</td> </tr> <tr> <td>泥酔</td> <td>4.3%</td> <td>4.5%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>病気・身体不自由</td> <td>8.7%</td> <td>15.9%</td> <td>14.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25.0%</td> <td>26.7%</td> <td>32.6%</td> </tr> </tbody> </table>		0~64歳	65~80歳	81歳~	熟睡	82.0%	52.9%	51.8%	泥酔	4.3%	4.5%	0.9%	病気・身体不自由	8.7%	15.9%	14.7%	その他	25.0%	26.7%	32.6%							
	0~64歳	65~80歳	81歳~																								
熟睡	82.0%	52.9%	51.8%																								
泥酔	4.3%	4.5%	0.9%																								
病気・身体不自由	8.7%	15.9%	14.7%																								
その他	25.0%	26.7%	32.6%																								
判断力・体力の低下等 (判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの)	11.4%	10.6%	16.7%																								
逃げる暇が無かった (ガス爆発等延焼拡大が早かったため、ほとんど避難できなかったと思われるもの)	3.2%	2.9%	3.3%																								
逃げる機会を失った (逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの)	9.8%	13.8%	12.8%																								
逃げ切れなかった (避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む))	31.6%	35.8%	40.7%																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>0~64歳</th> <th>65~80歳</th> <th>81歳~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体不自由のため</td> <td>18.2%</td> <td>36.2%</td> <td>38.4%</td> </tr> <tr> <td>延焼拡大が早く</td> <td>35.2%</td> <td>31.8%</td> <td>28.8%</td> </tr> <tr> <td>逃げ道を間違えて</td> <td>3.2%</td> <td>2.5%</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>出入口施設のため</td> <td>2.8%</td> <td>2.5%</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42.6%</td> <td>27.6%</td> <td>27.3%</td> </tr> </tbody> </table>		0~64歳	65~80歳	81歳~	身体不自由のため	18.2%	36.2%	38.4%	延焼拡大が早く	35.2%	31.8%	28.8%	逃げ道を間違えて	3.2%	2.5%	3.2%	出入口施設のため	2.8%	2.5%	2.3%	その他	42.6%	27.6%	27.3%			
	0~64歳	65~80歳	81歳~																								
身体不自由のため	18.2%	36.2%	38.4%																								
延焼拡大が早く	35.2%	31.8%	28.8%																								
逃げ道を間違えて	3.2%	2.5%	3.2%																								
出入口施設のため	2.8%	2.5%	2.3%																								
その他	42.6%	27.6%	27.3%																								

図 4

火災発生から通報までに要する時間ごとの出火件数・死者発生割合(一般住宅)



資料

令和2年（1～12月）における火災の状況（概数）

◆建物用途別の火災発生状況

建物火災 19,314 件を建物用途別にみると、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率
住宅火災	10,468	54.2%	▲316	-2.9%
一般住宅	6,795	35.2%	▲257	-3.6%
共同住宅	3,318	17.2%	▲9	-0.3%
併用住宅	355	1.8%	▲50	-12.3%
特定複合用途	1,778	9.2%	▲278	-13.5%
工場・作業場	1,573	8.1%	▲230	-12.8%
非特定複合用途	759	3.9%	4	0.5%
事務所等	708	3.7%	▲50	-6.6%
倉庫	472	2.4%	▲81	-14.6%
飲食店	440	2.3%	▲91	-17.1%
物品販売店舗等	281	1.5%	▲25	-8.2%
旅館・ホテル等	122	0.6%	▲29	-19.2%
学校	112	0.6%	▲103	-47.9%
病院等	77	0.4%	0	0.0%
グループホーム等	71	0.4%	3	4.4%
社会福祉施設等	70	0.4%	▲4	-5.4%
神社・寺院等	65	0.3%	4	6.6%
駐車場等	36	0.2%	▲12	-25.0%
遊技場等	33	0.2%	▲14	-29.8%
停車場等	29	0.2%	▲7	-19.4%
公会堂等	21	0.1%	▲20	-48.8%
幼稚園等	13	0.1%	11	550.0%
カラオケボックス等	8	0.0%	2	33.3%
劇場等	7	0.0%	▲3	-30.0%
地下街	6	0.0%	3	100.0%
公衆浴場	5	0.0%	▲1	-16.7%
その他の用途の建物火災	2,160	11.2%	▲452	-17.3%
計	19,314	100%	▲1,689	-8.0%

◆火災発生の推移

